

令和4年度 アクションプラン取組状況及び評価（項目別）

記載項目の説明は次のとおりです。

数値目標なし

①	取組項目	②		担当課	③	
	現状・課題	④				
	取組概要	⑤				
	年次計画	取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	

数値目標あり ①枠 黄色

①	取組項目	②		担当課	③	
	現状・課題	④				
	取組概要	⑤				
	年次計画	取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	⑥	⑦	⑧	数値目標	⑩	
実績				⑪		
⑨				⑩		

- ① 取組項目全体の通し番号
- ② 取組項目の名称
- ③ 取組を推進する部署
- ④ 現状・課題 ⇒ アクションプランの記載を転記しています。
- ⑤ 取組概要 ⇒ アクションプランの記載を転記しています。
- ⑥ 令和4年度 年次計画 ⇒ アクションプランの記載を転記しています。
- ⑦ 令和4年度 取組状況 ⇒ 年次計画に基づき、担当課が令和4年度に実施した取組状況を記載しています。
- ⑧ 取組評価 ⇒ 評価基準に基づく評価区分(SからD)を記載しています。(※担当課による自己評価)
- ⑨ 評価理由 ⇒ 評価区分の選定に至った理由を記載しています。
- ⑩ 改善余地の検証 ⇒ 次年度の取組改善事項等を記載しています。
- ⑪ 数値目標 ⇒ アクションプランの記載を転記しています。
- ⑫ 実績 ⇒ 数値目標に対する実績値を記載しています。

	取組項目	北杜市公共施設等総合管理計画の推進と見直し	担当課	政策推進課		
	現状・課題	・「北杜市公共施設等総合管理計画」に定める目標の達成に向けた取組が必要である。 ・管理計画に基づき「北杜市公共施設個別施設計画」を策定する必要がある。				
	取組概要	・「北杜市公共施設等総合管理計画」の目標達成に向け、各部署で検討・取組を推進するとともに、市民へ周知する。 ・「北杜市公共施設個別施設計画」の策定に伴い、必要に応じて総合管理計画の改訂を行う。				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
1		①北杜市公共施設個別施設計画(個別施設計画)策定に伴い、施設所管課への説明を行う。 ②市民へ説明を行う。 ③管理計画策定後の進捗状況を確認する。	①③施設所管課に対し、ヒアリングを実施し、個別施設計画の策定趣旨、スケジュール等を説明し、方向性案の検討を進めた。 ②代表区長会、地域委員会連絡協議会において各地区の代表者に説明を行い、理解を深めていただいた。また、2月開催の市長と語る会においても、公共施設に関する質問が多数寄せられ、市長自ら説明し、市としての考え方を参加した市民に伝えることができた。	A	計画のとおりに進捗したため。	市民への説明について、ホームページなどを用いて分かりやすく周知する必要がある。

	取組項目	北杜市公共施設個別施設計画の策定・推進	担当課	政策推進課		
	現状・課題	・「北杜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の延床面積を40%程度縮減するため「北杜市公共施設個別施設計画」を策定する必要がある。				
	取組概要	・「北杜市公共施設個別施設計画」を令和4年度から令和5年度で策定する。 ・計画策定後は、政策推進課で各部署の進捗管理を行い、公共施設マネジメントの推進を図る。				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
2		①推進本部及び検討委員会を開催し、調査・検討を行う。 ②施設所管部署への調査・ヒアリングを行う。 ③個別施設計画の方向性案をまとめる。	①推進本部会議を4回、検討委員会を1回開催し、個別施設計画策定に向けた調査・検討を行った。 ②7/8～8/10の間、12/1～12/7の間、計2回に渡り、全施設所管課にヒアリングを行い、施設の状況等の把握を行った。 ③施設分類ごとの方向性案の検討を進めた。	B	概ね計画のとおりに進捗したため。 ※ヒアリングや会議等を通じて、施設分類ごとの方向性をまとめる予定であったが、一部方向性案の検討に時間を要し、決定することができない状況であった。	令和5年度早々に方向性案未決定の所管課とのヒアリングを行い、方向性案をまとめる。

基本目標

財政健全性の維持

行革の柱

1

公共施設保有量の
最適化（総論）

重点推進項目

1-2

資産の積極的かつ
戦略的な活用

	取組項目	市有財産の企業立地用地等への活用	担当課	未来創造課		
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・就業機会拡大の観点から企業誘致を強化することが重要である。 ・市所有の未利用地を企業立地の事業用地として積極的に活用していくため、相談体制や庁内の連携体制の強化が必要である。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・管財課と協力して市が所有する未利用地を把握し、利用可能な土地のデータベースを整備し、企業誘致に活用する。 ・民間業者との連携を強化し、企業からの相談に対する体制を強化しながら、新しい工業団地の指定に関する調査と研究を行う。 				
3		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		<ul style="list-style-type: none"> ①用地等に関する情報収集・調査を行う。 ②相談体制の整備と庁内連携の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①管財課より、市所有の未利用地の情報提供を受け、利用の可能性が高い土地の洗い出しを行った。 ②北杜市空き家バンク協会に加入する不動産業者を始め、各町に精通する不動産業者との連携を図り、市内に立地を希望する企業のニーズに沿った相談対応を行った。 庁内連携の強化を図るため、管財課のほか、公共施設総合管理計画を所管する政策推進課とも情報共有を行った。 	A	計画のとおりに進捗したため。	令和4年度に実施した市有地の洗い出しに基づき、企業が希望する土地を把握しやすいよう詳細な土地情報一覧(土地カルテ)の作成を検討し、積極的に市有地の活用を図っていく。また、あわせて、市内不動産業者との更なる連携を図るとともに、工業団地等の整備の必要性についても検討する。
4	取組項目	市有財産の売却・貸付の推進体制強化	担当課	管財課		
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産は重要な経営資源であり、最大限有効活用する必要がある。 ・普通財産の売却にあたっては、維持管理コストの縮減に向け、未活用地の早期解消に取り組む必要がある。 ・公有財産台帳上で、未利用普通財産が多く確認できるが、山林等、現地確認が困難な土地が数多くあり、有効活用につながっていない。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現状有姿にて貸付・売却可能な物件については、ニーズに応じて適切に貸付・売却処分を行う。 ・企業等の市内立地や住宅向け分譲地などへの政策的活用については、各部局と連携する中で、円滑かつ迅速な有効活用を図る。 ・有効活用されていない市有財産の把握や売却可能な資産の洗い出しを行い、土地情報を一元管理し、各部局へ活用可能な土地の情報提供を行う。 				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		<ul style="list-style-type: none"> ①継続し普通財産の貸付・売却を行う。 ②市有財産の有効活用に向けた庁内連携の強化を図る。 ③売却・貸付可能財産の洗い出しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①R4年度末時点 ・貸付件数:長期12件、短期15件(共に有償・無償合算) ・売却件数:0件(売却に向けた調整を行った) ②市営住宅の用地活用に向けて、住宅課へ定期的に状況確認を行った。 ③市有財産の洗い出しにあたり、市営住宅等の行政財産の使用状況を調査した。 	B	概ね計画のとおりに進捗したため。 ※普通財産については、調整を行ったが売却には至らなかった。	市有財産の売却にあたり、現況と公図の不一致など問題点が散見されるため、担当課にて問題点を解決した上で、行政財産から普通財産へ移管するよう庁内での周知徹底を図る。

5	取組項目	個別施設計画の策定・推進【市立図書館】		担当課	中央図書館
	現状・課題	・現在の図書館8館体制は、資源が分散されており、社会教育機関としての図書館機能の強化を図る必要がある。			
	取組概要	・北杜市立図書館適正配置等検討委員会を立ち上げ、総合的な検討を進める。 ・北杜市公共施設個別施設計画を策定し、推進する。			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①個別施設計画の方向性案を決定する。 ②北杜市立図書館適正配置等検討委員会を立ち上げ、あり方等について検討し、提言書の方向性を出していただく。	①政策推進課とのヒアリングにおいて、施設の状況や検討委員会の進捗状況についての協議を行い、方向性案を決定した。 ②合計5回の検討委員会を開催し、提言内容・方向性を協議いただいた。	A	計画のとおりに進捗したため。	引き続き、年次計画に基づき、取組を推進する。

6	取組項目	個別施設計画の策定・推進【公営温泉】		担当課	観光課
	現状・課題	・合併前に整備した温泉施設を10施設保有しているが、建物及び設備が老朽化しており、今後さらなる修繕費の増加が懸念される。 ・観光及び福祉的要素も含まれる施設であるため、施設のあり方について慎重に検討する必要がある。			
	取組概要	・温泉施設の指定管理者から、現状の問題や今後想定される課題についての洗い出しを行う。 ・市民ニーズの聞き取りや検討委員会等から提言をいただく中で、民間移管・譲渡を見据えた施設のあり方についての方向性を検討する。 ・北杜市公共施設個別施設計画を策定し、推進する。			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①各施設代表者からの課題・問題点等の聞き取りを行う。 ②利用者アンケートを実施する。 ③個別施設計画の方向性案を決定する。	①全指定管理施設を対象としたヒアリングを事業定期報告時、次年度事業計画時及び事業報告時の計3回実施したことにより、状況を把握することができた。 ②指定管理年度協定においてアンケートの実施を義務付けている。また毎年100件以上のアンケート回収をお願いしている。 ③今後の公共温泉施設のあり方を検討するため、検討委員会の設置を決定したが、個別施設計画の方向性案決定までには至らなかった。	C	検討に時間を要し、個別施設計画の方向性案を決定することができなかったため。	利用者アンケートは、各指定管理者が実施しているため、着眼点に相違がある。今後は、市が主導する中で全施設に共通する設問を考慮する必要がある。また、令和5年度の早期に個別施設計画の方向性案を決定する。

7	取組項目	個別施設計画の策定・推進【市立保育園】		担当課	こども保育課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市立保育園が14園あり、今後老朽化による施設改修費の更なる増加が見込まれることや、園児数の減少に伴う施設規模の見直し、保育士の確保が課題である。 8～10施設での統合・再編、指定管理者制度を活用した民間事業者による施設運営や完全民営化について検討する。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 保育園の適正規模・適正配置の推進を図るため、高根町と長坂町について、先行して統合・再編の検討を行うとともに、民間活用の検討を行う。 北杜市立保育園整備計画の推進を図るとともに、北杜市公共施設等総合管理計画の改訂に伴い、必要に応じて北杜市立保育園整備計画の見直しを行う。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	<ul style="list-style-type: none"> ①統合・再編に向けた課題や現状の洗い出しや他自治体等の調査等を行う。 ②管理運営の民間活用を検討する。 ③北杜市立保育園整備計画を推進するとともに、必要に応じて見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①近隣自治体に、統合や民営化した際の課題の聞き取り調査を行い、本市における導入に向けた情報の整理を行った。 ②民営化している保育園の見学を行い、指定管理者制度の導入を含めた、民間活用の検討を行った。 ③北杜市立保育園整備計画に基づき、施設整備を行った。 	A	計画のとおりに進捗したため。	統合・再編、民間委託を進める過程において、保護者に対して丁寧な説明を行う必要がある。

8	取組項目	個別施設計画の策定・推進【市立中学校】		担当課	教育総務課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市立中学校が9校あり、4校が建設から40年以上経過し、老朽化による施設の修繕・改修費等の財政負担の増加が見込まれる。 少子化による生徒数の減少が進展する中で、施設の老朽化などによる将来的な財政負担の軽減と魅力ある学校づくりを推進していく必要がある。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 「北杜市立小中学校適正規模等審議会」からの答申を基に、「北杜市立中学校再編整備検討委員会」において、中学校の適正規模・適正配置・通学区域等について検討を行う。 検討結果を踏まえ、「小中学校施設中長期保全化計画」の見直しを行いながら、統合・再編・長寿命化を進める。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	<ul style="list-style-type: none"> ①中学校は、検討委員会を設置し、適正規模・配置等について検討を行う。 ②小中学校施設中長期保全化計画の見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①「北杜市立中学校再編整備検討委員会」を設置し、基本的な方向性に対する意見集約を行った。 ②「北杜市立中学校再編整備検討委員会」で適正規模や適正配置等について検討中であるため、現時点では保全化計画の見直しは実施せず、現行の計画に基づき、適切な維持管理を行った。 	B	概ね計画のとおりに進捗したため。 ※「北杜市立中学校再編整備検討委員会」において検討中であるため、「小中学校施設中長期保全化計画」の見直しの検討に至らなかった。	引き続き、「北杜市立中学校再編整備検討委員会」を開催し、慎重に検討を行う。

9	取組項目	個別施設計画の策定・推進【学校給食センター】			担当課	学校給食課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食は、学校給食センター及び中学校給食調理場の4箇所で開催されており、児童・生徒数の推移を踏まえつつ、長期的な視点から集約化の検討を進める必要がある。 南・北給食センターへの統合にあたっては、給食センター毎の調理数に上限があることから、児童・生徒数の動向を注視する中で、必要に応じて改修が必要となる。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 既存4施設の調理場の現状を検証する中で、中学校の統合も鑑み、北杜南学校給食センターと北杜北学校給食センターへの統合を基本線とした2センター化を図る。 北杜市公共施設個別施設計画を策定し、推進する。 				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	<ul style="list-style-type: none"> ①集約・統合に向け、管理・運営面での民間委託の導入から検討を行う。 ②個別施設計画の方向性案を決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①民間委託を行うために必要となる費用や体制等の調査及び先進事例のヒアリングを実施し、導入に向けた検討を行った。 ②政策推進課とのヒアリングにおいて、現在の施設及び運営の状況に基づき、今後の方針等について検討を行ったが、個別施設計画の方向性案決定までには至らなかった。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 検討に時間を要し、個別施設計画の方向性案を決定することができなかったため。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の早期に個別施設計画の方向性案を決定する。 	

10	取組項目	個別施設計画の策定・推進【市営住宅】			担当課	住宅課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 現在管理を行っている市営住宅は、令和5年3月末現在で49団地、1,378戸である。 老朽化し、耐震基準を満たさない木造戸建・簡易平屋建住宅については、適宜解体等を実施し整理縮小を進めている。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 北杜市公共施設等総合管理計画の改訂に伴い、「北杜市営住宅総合活用計画・長寿命化計画」の見直しを行う。 「北杜市営住宅総合活用計画・長寿命化計画」に基づき市営住宅の最適配置を行うとともに、用途廃止・維持保全等を計画的に進め、目標管理戸数の達成実現を図る。 				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	<ul style="list-style-type: none"> ①用途廃止を検討している住宅に入居する世帯は、他の市営住宅等への移転・退居を促し、住宅の整理縮小を進める。 ②総合活用計画・長寿命化計画の見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①令和6年度に用途廃止・解体を予定する住宅の入居者12世帯に対し、移転・退去を促した結果、7世帯が移転・退去した。なお、移転・退去に応じない理由は、高齢化により移転・退去が困難なためである。 ②改修や解体の進捗状況と計画の内容を確認する中で見直しの必要性を検討した。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 概ね計画のとおりに進捗したため。 ※用途廃止を予定する、すべての入居者の移転・退去につながらなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 用途廃止を計画的に進めるため、解体予定住宅の入居者に対し、継続的な説明を行い、移転・退去を促す必要がある。 	

基本目標

財政健全性の維持

行革の柱

2 歳入の確保・
歳出の抑制

重点推進項目

2-1 事業・サービスの見直しによる
人件費の縮減

11	取組項目	アウトソーシングの推進			担当課	政策推進課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後人口減少等による税収の減少、職員数の減少が見込まれる。 ・市の業務について、民間のノウハウを活用することで、サービスの維持向上、コストの削減を図るとともに、市職員が直接携わる必要がある業務へ注力できる体制づくりが必要。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に業務・事業の洗い出しを行い、アウトソーシングの可能性を検証し、積極的に導入を図る。 ・導入にあたっては、「適切なサービス水準の維持」「民間に委ねることに法的な制約がないか」等を総合的に判断し、決定を行う。 				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①他自治体の導入事例等の調査・研究を行い、本市での導入について検討を行う。	①他市におけるアウトソーシングの導入事例を調査し、本市において導入見込みのある事業について、ヒアリングを通じて各課に情報提供を行った。	B	概ね計画のとおりに進捗したため。 ※情報提供は行ったが、導入に向けた検討までには至らなかった。	引き続き、他市事例等の調査検討を継続するとともに、所管課の検討状況等の把握を行う。	
11	取組項目	アウトソーシングの推進			担当課	総務課
	取組概要	【主な検討対象業務】市役所本庁舎宿直業務(総務課)				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①他自治体の導入事例等の調査・研究を行い、本市での導入について検討を行う。	①県内12市の宿直の実施状況を調査し、委託に係るコスト、仕様について研究した。民間委託を行った場合に想定される課題等の洗い出しとともに、関係部署と協議・検討を行い、令和6年度からの導入を決定した。	A	計画のとおりに進捗したため。	令和6年度からの委託に向け、受託者への宿直業務移行を円滑に進めるため、令和5年度中に事業者の選定及び契約締結を行い、業務内容を十分に説明する期間を設ける。	
	取組項目	アウトソーシングの推進			担当課	子育て政策課
取組概要	【主な検討対象業務】放課後児童クラブ運営業務(子育て政策課)					
11	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①他自治体の導入事例等の調査・研究を行い、本市での導入について検討を行う。	①県内他市町村の外部委託状況の調査を実施し、本市における導入に向けた情報の整理を行った。	B	概ね計画のとおりに進捗したため。 ※委託状況の調査は行ったが、導入に向けた検討までには至らなかった。	本市での導入に向け、課題等を整理途中で検討を行い、年次計画に基づき、取組を推進する。	

基本目標

財政健全性の維持

行革の柱

2 歳入の確保・
歳出の抑制

重点推進項目

2-1 事業・サービス
の見直しによる
人件費の縮減

11	取組項目	アウトソーシングの推進			担当課	こども保育課
	取組概要	【主な検討対象業務】保育園管理運営業務(こども保育課)				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①他自治体の導入事例等の調査・研究を行い、本市での導入について検討を行う。	①近隣自治体に、導入時の方法や課題について聞き取り調査を行った。また、民営化している保育園の見学を行い、指定管理者制度の導入を含めた、民間活用の検討を行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	民間委託に向け、保護者への丁寧な説明を計画的に行う必要がある。	
11	取組項目	アウトソーシングの推進			担当課	生涯学習課
	取組概要	【主な検討対象業務】八ヶ岳スケートセンター管理運営業務(生涯学習課)、八ヶ岳やまびこホール管理運営業務(生涯学習課)				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①他自治体の導入事例等の調査・研究を行い、本市での導入について検討を行う。	(八ヶ岳スケートセンター) ①指定管理者制度導入に向け、全国的に有名な施設及び県内施設の視察を行い、安定的な利用者の確保を図るために、通年利用できる施設を目指し、関係機関と協議を行った。 (八ヶ岳やまびこホール) ①施設運営に関する経費や導入事例の調査を行い、「ホール運営検討委員会」において指定管理者制度導入に関する説明を行い、導入に向けた委員との共通理解を図った。	A	計画のとおりに進捗したため。	(八ヶ岳スケートセンター) 指定管理者制度導入に向け、引き続き、関係機関と協議を進める。利用者の増加を図るためのイベントの開催や運営を行う。 (八ヶ岳やまびこホール) 指定管理者制度導入の検討にあたり、利用状況や経費の情報が必要となるが、コロナ禍や光熱水費の高騰などの影響により、近年と過去の実績が大きく乖離している。このため、今後の社会情勢等の動向を注視する中で、情報を整理し、検討を進める。	
11	取組項目	アウトソーシングの推進			担当課	学校給食課
	取組概要	【主な検討対象業務】学校給食センター管理運営業務(学校給食課)				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①他自治体の導入事例等の調査・研究を行い、本市での導入について検討を行う。	①導入時におけるコストの比較検証を行い、他自治体の導入事例調査及び事業者からのヒアリングを実施し、導入についての検討を行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	引き続き、年次計画に基づき、取組を推進する。	

基本目標

財政健全性の維持

行革の柱

2 歳入の確保・
歳出の抑制

重点推進項目

2-1 事業・サービスの見直しによる
人件費の縮減

12	取組項目	AI・RPA・ICT等の導入推進	担当課	未来創造課	
	現状・課題	・2040年に全国的な人口減少社会が到来し、自治体職員も半数に減少する見込みとされている。 ・市職員数の減少を考慮し、AIなどのツールを活用して自治体業務を見直す必要があるが、庁内におけるニーズや実態の把握が不十分であり、活用の整備が進んでいない。			
	取組概要	・「北杜市DX推進計画」においてAIなどの導入目標を掲げた中で、導入と活用を推進する。 ・会議録の作成は従来職員の負担となっており、課題であったが、会議録作成システムを導入し、事務負担の省力化を図り、その活用を進める。			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①アンケート調査やヒアリング等により、組織における業務の実態を把握する。 ②AI議事録システムを比較検討の上、導入する。 ③北杜市DX推進計画を策定する。	①「北杜市DX推進計画」の策定に伴い、各課にアンケート調査を実施し、業務の実態を把握した上で課題の整理を行った。 ②AI議事録システムについては、5社のシステムをトライアル実施し、一番評価の高いシステムを導入し、職員による活用を図った。 ③令和5年3月に北杜市DX推進計画を策定した。	A	計画のとおりに進捗したため。	「北杜市DX推進計画」に基づき、庁内のDX化を推進する。
13	取組項目	総人件費の縮減	担当課	人事課	
	現状・課題	・会計年度任用職員の処遇改善や地方公務員法改正に伴う定年延長により人件費の増加が見込まれる。			
	取組概要	・職員の健康増進やワーク・ライフ・バランスの推進の観点から、業務管理、事務量及び業務プロセスの見直しにより、業務の効率化を図る。 ・定時退庁日の周知・徹底を行うとともに、時間外勤務の縮減を進めることで、総人件費の削減に取り組む。			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①業務管理や事務量の見直し等による業務の効率化を図る。 ②定時退庁日の周知・徹底を図る。 ③時間外勤務の縮減を図る。	①業務の効率化に向け、関係部署が連携する中で、AIを活用した業務のデジタル化の推進や予算査定時における徹底した既存事業の必要性の検証を行った。部長会議等で、職員の健康増進、ワークライフバランスの周知のほか、働き方改革の研修を3回実施した。 ②ワークライフバランスの推進のため、毎週水、金曜日の定時退庁の周知、毎月最終水曜日の完全定時退庁の周知、職場巡回を実施し、速やかな退庁を促した。 ③R4時間外手当99,118千円 ⇒目標値の98.42%	B	数値目標 時間外勤務手当決算額 97,580千円(H29年度～R 元年度の3カ年平均)を上回らないよう抑制 実績 (時間外勤務手当決算額) 99,118千円 目標値を1.58%超過したため。	勤務時間の上限を超える職員は、部局により偏りがあることから、業務量の適正な配分や人事配置等を検討する必要がある。 更なる業務の効率化を図るため、DX担当部局との連携を強化し、デジタル化を推進する。

基本目標

財政健全性の維持

行革の柱

2 歳入の確保・
歳出の抑制

重点推進項目

2-2 上下水道事業の
経営健全化

14	取組項目	上下水料金体系・料金の見直し		担当課	上下水道総務課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月の上下水道事業の地方公営企業法適用後、資産の償却状況を把握することが可能となった。 現状のままでは上下水道事業の経営が成り立たないため、今後は料金・使用料に、資産維持に係る費用を転嫁する必要がある。 			
	取組概要	本市では現在、資産維持費を原価として計上していないことから、見直しを行い、資産維持費を「資本費用」に算入し、総括原価方式による料金改定を行う。			
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由
	<ul style="list-style-type: none"> ①料金の推計・体系案の検討・作成を行う。 ②上下水道事業審議会による審議を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①料金改定に向けた基本方針として「総括原価方式」を用いての算出案を、「上下水道事業審議会」に提案し、検討を開始した。 ※総括原価方式…事業にかかる総費用に適正な事業利潤を加えた原価が、総収入に見合うように料金を設定する方式 ②「上下水道事業審議会」を5回開催し、答申書作成に向けた中間報告を取りまとめた。 	A	計画のとおりに進捗したため。	上下水道事業の現状と課題について、審議会に対して、より詳細な説明を行い、審議を行っていただく必要がある。

15	取組項目	基準外繰入金金の縮減		担当課	上下水道総務課
	現状・課題	上下水道事業は、一般会計からの繰入金に大きく依存していることから、一般会計からの基準外繰入金金の縮減に努める必要がある。			
	取組概要	水道会計への繰入金金の上限額設定や、下水道会計の新規起債の抑制、元利償還額見合いの補助金の漸減に取り組み、基準外繰入金金の縮減を図る。 消防水利の確保に係る費用を営業収益として徴収することを検討する。			
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由
	①上下水道事業審議会等での意見聴取を行う。	①「上下水道事業審議会」を5回開催し、審議会から「基準内として交付税措置を受けられるような条件にある繰入金を増やしていくことを検討していただきたい」との中間報告を受けた。	A	計画のとおりに進捗したため。	更新需要予測に基づく、財政負担増加額を把握するとともに、資金・収益・費用の将来推移予測を行う必要がある。

基本目標

財政健全性の維持

行革の柱

2 歳入の確保・
歳出の抑制

重点推進項目

2-2 上下水道事業の
経営健全化

16	取組項目	(水道事業)施設の老朽化対策の推進		担当課	上下水道施設課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道は施設の老朽化が進み、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である有収率は全国平均を大きく下回る58.0%という状況にある。 ・持続可能な水道事業を実現するため、計画的に施設の更新を行う必要がある。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の更新については、水道管路の老朽化が著しいことから水道管路の更新を図り水道事業の有収率の向上を行う。 ・老朽化と併せて管路施設の耐震化を図り、より強靱な施設の構築を推進する。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①施設更新箇所の調査を行う。	①有収率の向上に向けて、布設から年数が経過した古い管路の精査を行うとともに、AIを用いた管路劣化診断を行った。あわせて衛星画像を用いた漏水探査を行い、更新箇所の洗い出しを行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	過年度に実施した、修繕等の詳細データを蓄積し、管路更新の判断基準の参考にする。

17	取組項目	(下水道事業)処理施設の統廃合の推進		担当課	上下水道施設課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口規模に対して処理場が多いため施設利用率は低く、また、維持管理等に莫大な費用を必要とすることから下水道事業運営を圧迫している。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設の統合・廃止を行い下水道事業の効率化を図る。 ・下水道アクションプランに基づき、計画的に処理施設の統廃合を進めるとともに、必要に応じて下水道アクションプランの見直しを検討する。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①処理施設の概要調査を行う。	下水道処理場の統廃合に向けた検討を進めるとともに、処理施設のダウンサイジング等を含めた、下水道事業運営に関する概要調査を行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	検討の結果、統廃合を進めることができない施設については、「下水道アクションプラン」の見直しを検討する。

18	取組項目	収納対策の推進(現年分)	担当課	収納課		
		現状・課題	・生産年齢人口の減少による減収や地方交付税の縮減など、今後安定的な歳入確保が困難になる中で、各種税・料金等の収納率の維持・向上に取り組む必要がある。			
	取組概要	・納期限ごとの催告書の発送や、早い段階での滞納処分執行など、早期着手に努める。 ・口座振替の推奨や電子決済サービスの利用など、さらなる納税環境の整備を行い、収納率の向上に努める。				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		①公平性・公正性の観点を踏まえた適切な納税相談を行う。 ②納期限ごとに催告書を送付する。 ③訪問等により滞納整理を促進する。 ④新たな収納方法を検討する。	①公平性、公正性を踏まえ、納税者に寄り添った相談を行った。 ②納期限ごとに督促状・催告書を送付し、滞納額の抑制に努めた。 ③計画的に臨戸訪問し、滞納整理を行った。 ④2次元コードを活用した収納方法の実施に向け、環境整備を行い、収納機会の拡充を図った。	A	数値目標 (市税) 収納率99.0%以上維持 (国民健康保険税) 収納率97.0%以上維持 (後期高齢者医療保険料) 収納率99.0%以上維持 (介護保険料) 収納率99.0%以上維持 実績 (市税) 収納率99.3% (国民健康保険税) 収納率98.35% (後期高齢者医療保険料) 収納率99.8% (介護保険料) 収納率99.8% 目標値を達成したため。	引き続き、年次計画に基づき、収納率の向上に努める。
18	取組項目	収納対策の推進(現年分)	担当課	こども保育課		
			令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由
		①公平性・公正性の観点を踏まえた適切な納税相談を行う。 ②納期限ごとに催告書を送付する。 ③訪問等により滞納整理を促進する。 ④新たな収納方法を検討する。	①随時、利用者からの納付相談に応じた。 ②催告書を送付する案件がなかった。 ③訪問を必要とする案件がなかった。 ④他課との情報交換を行い、効果的な収納方法の検討を行った。	A	数値目標 (保育料) 収納率99.0%以上維持 実績 (保育料) 収納率99.6% 目標値を達成したため。	引き続き、年次計画に基づき、収納率の向上に努める。

18	取組項目	収納対策の推進(現年分)	担当課	子育て政策課	
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	
				改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①公平性・公正性の観点を踏まえた適切な納税相談を行う。 ②納期限ごとに催告書を送付する。 ③訪問等により滞納整理を促進する。 ④新たな収納方法を検討する。	①随時、利用者からの納付相談に応じた。 ②未納者に催告書を送付した。 ③訪問を必要とする案件がなかった。 ④他課との情報交換を行い、効果的な収納方法の検討を行った。	A	数値目標 (放課後児童クラブ負担金) 収納率99.00%	引き続き、年次計画に基づき、収納率の向上に努める。
			実績 (放課後児童クラブ負担金) 収納率99.78%		
			目標値を達成したため。		
18	取組項目	収納対策の推進(現年分)	担当課	住宅課	
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	
				改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①公平性・公正性の観点を踏まえた適切な納税相談を行う。 ②納期限ごとに催告書を送付する。 ③訪問等により滞納整理を促進する。 ④新たな収納方法を検討する。	①納付対象者の現状について聞き取りを行い、適切な相談対応を行った。 ②未納者に催告書を送付し、滞納額の抑制を図った。 ③コロナ禍のため、訪問を行わず、電話で納付指導を行った。 ④毎月、課内ミーティングを行い、効果的な収納方法の検討を行った。	A	数値目標 (市営住宅使用料) 収納率99.00%	引き続き、年次計画に基づき、収納率の向上に努める。
			実績 (市営住宅使用料) 収納率99.25%		
			目標値を達成したため。		
18	取組項目	収納対策の推進(現年分)	担当課	学校給食課	
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	
				改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①公平性・公正性の観点を踏まえた適切な納税相談を行う。 ②納期限ごとに催告書を送付する。 ③訪問等により滞納整理を促進する。 ④新たな収納方法を検討する。	①公平性を保つため随時未納者の納付相談を行った。 ②未納者に電話連絡や督促状、催告書を送付し、滞納額の抑制を図った。 ③計画的に臨戸訪問し、滞納整理を行った。 ④他課との情報交換を行い、効果的な収納方法の検討を行った。	A	数値目標 (学校給食費) 収納率99.0%以上維持	引き続き、年次計画に基づき、収納率の向上に努める。
			実績 (学校給食費) 収納率99.7%		
			目標値を達成したため。		

	取組項目	収納対策の推進(過年分)	担当課	収納課		
	現状・課題	・生産年齢人口の減少による減収や地方交付税の縮減など、今後安定的な歳入確保が困難になる中で、各種税・料金等の収納率の維持・向上に取り組む必要がある。				
	取組概要	・過年分の滞納者へは、適切な差押えや公売などの滞納処分の実施、効果的な催告書の送付など、これまでの取組の維持・強化に取り組む。 ・徴税吏員の知識習得や、技術向上が必要となるため、研修会への参加や、外部アドバイザーによる個別困難案件相談を積極的に行う。				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
19		①公平性・公正性の観点を踏まえた適切な納税相談を行う。 ②適切な差押・公売などの滞納処分及び執行停止を行う。 ③訪問等により滞納整理を促進する。 ④研修会への参加拡充及び外部アドバイザーからのさらなる知識の習得を図る。	①公平性、公正性を踏まえ、納税者に寄り添った相談を行った。 ②適切な滞納処分を行い、滞納額の縮減を図った。 ③計画的に臨戸訪問し、滞納整理を行った。 ④外部アドバイザーによる相談会を定期的に開催し、必要な知識を習得した。	A	数値目標 (市税) 収納率20.0%以上維持 (国民健康保険税) 収納率26.0%以上維持 (後期高齢者医療保険料) 収納率47.0%以上維持 (介護保険料) 収納率36.0%以上維持	研修、相談会等を活用し、難題案件の解消に取り組み、更なる収納率の向上に努める。
			実績 (市税) 収納率21.6% (国民健康保険税) 収納率39.35% (後期高齢者医療保険料) 収納率49.3% (介護保険料) 収納率45.7%			
			目標値を達成したため。			

19	取組項目	収納対策の推進(過年分)	担当課	こども保育課		
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①公平性・公正性の観点を踏まえた適切な納税相談を行う。 ②適切な差押・公売などの滞納処分及び執行停止を行う。 ③訪問等により滞納整理を促進する。 ④研修会への参加拡充及び外部アドバイザーからのさらなる知識の習得を図る。	①随時、利用者からの納付相談に応じた。 ②コロナ禍及び物価高騰の影響などから、滞納処分及び執行停止は行っていない。 ③催告書を送付し、滞納整理に努めた。 ④収納課主催の研修に参加し、知識の習得を図った。	S	数値目標 (保育料) 収納率5.0%以上維持	実績 (保育料) 収納率10.1%	引き続き、年次計画に基づき、収納率の向上に努める。
				目標値に対し、110%以上の成果があったため。		
19	取組項目	収納対策の推進(過年分)	担当課	子育て政策課		
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①公平性・公正性の観点を踏まえた適切な納税相談を行う。 ②適切な差押・公売などの滞納処分及び執行停止を行う。 ③訪問等により滞納整理を促進する。 ④研修会への参加拡充及び外部アドバイザーからのさらなる知識の習得を図る。	①随時、納付相談に応じた。 ②コロナ禍及び物価高騰の影響などから、滞納処分及び執行停止は行っていない。 ③催告書を送付し、滞納整理に努めた。 ④収納課主催の研修に参加し知識の習得を図った。	B	数値目標 (放課後児童クラブ負担金) 収納率30%以上維持	実績 (放課後児童クラブ負担金) 収納率25%	これまでの取組に加え、年間数回納付書の再送付を行うほか、電話での催告を併用し、収納率の向上に努める。また、必要に応じ臨戸徴収を行う。
				目標値に対し、83%の実績であったため。		
19	取組項目	収納対策の推進(過年分)	担当課	住宅課		
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①公平性・公正性の観点を踏まえた適切な納税相談を行う。 ②適切な差押・公売などの滞納処分及び執行停止を行う。 ③訪問等により滞納整理を促進する。 ④研修会への参加拡充及び外部アドバイザーからのさらなる知識の習得を図る。	①納付対象者の現状について聞き取りを行い、適切な相談対応を行った。 ②コロナ禍及び物価高騰の影響などから、滞納処分及び執行停止は行っていない。 ③コロナ禍のため、訪問を行わず、電話で納付指導を行った。 ④収納課主催の研修に参加し、知識の習得を図った。	C	数値目標 (市営住宅使用料) 収納率13.00%以上維持	実績 (市営住宅使用料) 収納率9.06%	これまでの取組を継続して行うとともに、電話催告では徴収が困難な滞納者に対しては、臨戸訪問により納付を促す。入居者の収入等の状況や事情等を十分に把握する中で明渡し請求を検討する。
				目標値に対し、70%の実績であったため。		

19	取組項目	取納対策の推進(過年分)	担当課	学校給食課						
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)				
		①公平性・公正性の観点から踏まえた適切な納税相談を行う。 ②適切な差押・公売などの滞納処分及び執行停止を行う。 ③訪問等により滞納整理を促進する。 ④研修会への参加拡充及び外部アドバイザーからのさらなる知識の習得を図る。			①未納者3名に対し、納付相談を3回行った。 ②コロナ禍及び物価高騰の影響などから、滞納処分及び執行停止は行っていない。 ③臨戸訪問(16回)、催告書の送付(13件)のほか、電話等により納付を促した。 ④収納課主催の研修に参加し、知識の習得を図った。					引き続き、年次計画に基づき、収納率の向上に努める。 未納者の収入等の状況や事情等を十分に把握する中で強制執行を検討するとともに、徴収困難案件の不納欠損処理に取り組む。また、専門研修に積極的に参加するなど人材育成を強化する。
				D	数値目標 (学校給食費) 収納率30.0%以上 実績 (学校給食費) 収納率 9.1% 目標値に対し、30%の実績であったため。					

19	取組項目	取納対策の推進(過年分)	担当課	秘書広報課						
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)				
		①公平性・公正性の観点から踏まえた適切な納税相談を行う。 ②適切な差押・公売などの滞納処分及び執行停止を行う。 ③訪問等により滞納整理を促進する。 ④研修会への参加拡充及び外部アドバイザーからのさらなる知識の習得を図る。			①③事業終了後、相当期間が経過しているため、未納者の納入指導に至っていない。 ②既に事業譲渡しているため、執行停止することができない。 ④不納欠損処分の手続きに向けて、収納課による研修を受講し、職員のスキルアップを図った。					これまでも収納率の向上に努めてきたが、ケーブルテレビ事業終了後、相当期間経過しているため、未納者の死亡や所在不明が増加しており、徴収が困難な状況である。このため、徴収困難案件として不納欠損処理に向けた手続きを進める。
				D	数値目標 (CATV使用料) 収納率5.0%以上 実績 (CATV使用料) 収納率0% 目標値に対し、0%の実績であったため。					

20	取組項目	ふるさと納税等の推進【ふるさと納税制度】		担当課	ふるさと納税課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・制度開始以降、北杜市産返礼品の創出や市内事業者の参画の推進などを図り、自主財源となる寄附額の増加に取り組んできた。 ・民間ポータルサイトの充実とふるさと納税業務の一部について外部委託を行い、取組の強化を図ったが、今後も更なる自主財源の確保に努める必要がある。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民間ポータルサイトのノウハウを活用したデータ収集を行い、効果的な広告宣伝や返礼品登録事業者との連携による返礼品の創出に取り組む。 ・ふるさと納税で本市を知った寄附者と潜在的な寄附者を取り込むため、SNSの活用などにより本市の魅力を継続的に発信することで、交流人口や関係人口の増加を図る。 				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		<ul style="list-style-type: none"> ①寄附額10億円/年以上を維持する。 ②新たな返礼品を創出する。 ③SNSを活用した効果的な情報発信に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ①令和4年度の寄附額14億3,400万円となり、10億円/年以上を維持し、自主財源の確保につながった。 ②北杜市産の農産物、体験返礼品など、新たな返礼品を約20品目創出し、より寄付先として選ばれるための魅力向上に寄与した。 ③ふるさと納税返礼品事業者の返礼品創作に対する人となりを記事にした「note」を活用し、ふるさと納税返礼品の認知度向上に努めた。 	S	数値目標 (寄附額) 10億円/年以上維持 実績 (寄附額) 14億3,400万円 目標値に対し、144%の実績であったため。	新たなポータルサイトや本市でしか味わえない体験メニューの追加、登録事業者を増やすための事業者訪問を実施する必要がある。

21	取組項目	ふるさと納税等の推進【企業版ふるさと納税制度】		担当課	ふるさと納税課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に、税額控除する仕組みである。 ・令和4年に第2期北杜市まち・ひと・しごと創生推進計画の認定を受け、事業に取り組んでいるところであるが、企業向けに制度活用の周知を図る必要がある。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市長のトップセールスなどから、企業訪問に繋げ周知を行う。 ・本市が実施する地方創生事業と関連の深い企業、市とゆかりのある経営者など事前の情報収集等により制度の活用推進に取り組む。 ・国が主催する企業とのマッチング会や先進的に取り組んでいる自治体を参考に、北杜ファン企業の増加を図る。 				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		<ul style="list-style-type: none"> ①制度活用の周知と事業に対する職員の理解向上を図る。 ②企業とのマッチング会など寄附活用事業のPRを行う。 ③先進的に取り組む自治体を調査・研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①制度の活用目的や税控除等を取りまとめた紹介用パンフレットを作成し、関係課と事業に対する理解向上を図った。 ②内閣府・山梨県・本市のポータルサイトにおいて周知を図るとともに、本市にゆかりのある企業にDMを送付し、PRの強化に努めた。 ③内閣府が主催する企業版ふるさと納税分科会の研修を通じて、他自治体等の情報収集を行い、本市における取組の参考とすることができた。 	A	計画のとおりに進捗したため。	作成した紹介用パンフレットをDM送付などに活用するとともに、積極的に企業訪問し、事業の取組を丁寧に説明していく必要がある。

22	取組項目	ふるさと納税等の推進【環境保全基金制度、芸術文化スポーツ振興基金制度】		担当課	環境課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全基金制度は、企業をはじめ多くの皆様から支援をいただき、森林整備や環境教育等に活用している。 寄附行為であるため社会情勢に影響されやすく金額は縮小傾向にあるが、寄附者は増加傾向で、市の目指す施策への理解が醸成されつつある。 提案型事業は恒例化が一因し減少基調で推移しており、促進策を検討する必要がある。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 新たな寄附企業等を確保するため、トップセールスの活用や他部署との連携による企業等の訪問を進め、広報紙等での周知を図る。 企業・個人からのより一層の協力をいただくため、恒例化・定型化した事業は、新たな視点や切り口でのリニューアルも検討する。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
①トップセールスや他部局との連携による情報発信強化を図る。 ②市事業のブラッシュアップを図る。 ③環境保全基金はR3年度の寄附実績以上を確保する。 ④芸術文化スポーツ振興基金は7件/年以上を確保する。	①ふるさと納税課及び生涯学習課とミーティングを重ね、連携体制や管理体制の構築が図れたが、コロナ禍の影響によりトップセールスの活用については実施できなかった。 ②各担当とのヒアリングを通じ、事業内容の確認と精査を行い、ブラッシュアップを図った。 ③新規で3事業者から寄附を受けることができたが、コロナ禍の影響や企業版ふるさと納税への移行もあり、減少・減収となった。	B	数値目標 (環境保全基金) R3年度実績 39,358千円以上を確保 実績 (環境保全基金) 33,455千円 目標値に対し、85%の実績であったため。 ※新規の寄附を獲得するも、大型寄附の減収に伴い全体では減収となった。コロナ禍の影響により、トップセールスの実施ができなかった。	秘書広報課と連携を図る中で、トップセールスの活用による営業力を強化する。 関係各課との連携を強化し、新規寄附者の獲得に努める。	
22	取組項目	ふるさと納税等の推進【環境保全基金制度、芸術文化スポーツ振興基金制度】		担当課	生涯学習課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 芸術文化スポーツ振興基金制度は、企業等から寄附を募り、市民が芸術文化・スポーツに触れる機会を創出することを目的に設置された制度である。 企業等への寄附案内をしているが、コロナ禍の影響で新たな寄附企業等の開拓ができていないことや、制度の認知度が低く周知が必要といった課題がある。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 新たな寄附企業等を確保するため、トップセールスの活用や他部署との連携による企業等の訪問を進め、広報紙等での周知を図る。 企業・個人からのより一層の協力をいただくため、恒例化・定型化した事業は、新たな視点や切り口でのリニューアルも検討する。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
①トップセールスや他部局との連携による情報発信強化を図る。 ②市事業のブラッシュアップを図る。 ③環境保全基金はR3年度の寄附実績以上を確保する。 ④芸術文化スポーツ振興基金は7件/年以上を確保する。	①広報紙等での周知は、これまでのとおり実施したが、トップセールスの活用や他部局との連携による情報発信については、実施することができなかった。 ②スポーツ関係のイベントの周知を行い、市事業の希望件数が増加した。 ④令和4年度寄附件数は5件であり、7件/年には未達となった。	C	数値目標 (芸術文化スポーツ振興基金) 7件/年以上を確保 実績 (芸術文化スポーツ振興基金) 5件 目標値に対し、71%の実績であったため。 ※コロナ禍の影響により、トップセールスの実施ができなかった。	秘書広報課と連携を図る中で、トップセールスの活用による営業力を強化する。 関係各課との連携を強化し、新規寄附者の獲得に努める。 あわせて、実施事業の見直しを行う。	

基本目標

財政健全性の維持

行革の柱

2 歳入の確保・
歳出の抑制

重点推進項目

2-3 自主財源の確保

23	取組項目	ふるさと納税等の推進【クラウドファンディング】		担当課	ふるさと納税課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市が目指すまちづくりへの取組に共感できる方々からの寄付であり、自主財源の確保策として幅広く活用していくことが求められている。 ・地域課題の解決に寄与する効果的な寄附の働きかけを行うルールの整備が必要である。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を執行する担当課の申出において実施し、ふるさと納税課が契約する民間ポータルサイトを活用する。 ・事業を執行する担当課と明確な事業目的と寄附者の共感が得られる企画・立案の作成及びPR活動など必要事項を協議しながら取り組む。 ・基本的な考えや実施手順等を示す活用方針の整備に取り組む。 				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		①クラウドファンディングの活用方針を整備する。 ②先進自治体と民間ポータルサイトの調査を行う。	①活用方針を策定し、実際に生涯学習課と協議し、ガバメントクラウドファンディングを実施し、自主財源の確保につながった。 ②各ポータルサイトの性質や仕組みの説明を受け、先進自治体の情報を収集した。	S	次年度以降の年度計画を前倒して進捗したため。 ※活用方針を策定するだけでなく、ガバメントクラウドファンディングを実施した。	事業目的を精査する中で、優先する事業を選定し、導入を進める必要がある。

24	取組項目	広告収入の拡充【広報紙、市HP、共用封筒】		担当課	秘書広報課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、市ホームページ、共用封筒に企業等の広告を掲載しているが、広告媒体によっては広告掲載に応募する企業等が少ない。 ・他部署との連携が図られておらず、企業向けの広告営業をそれぞれの部署で実施しており、非効率な状況にある。 ・自主財源の確保を図る観点から、更なる広告掲載率の向上に取り組む必要がある。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページのほか新たにSNSを活用して周知を図るとともに、庁内の他部署等との連携を図りながら、広告主確保に向けた募集を行う。 ・広告掲載希望者の増加を図るため広告掲載枠の拡充を検討するとともに、広告媒体としての魅力向上に取り組む。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
<ul style="list-style-type: none"> ①SNS等を活用し、情報発信部局等との連携した広告募集を行う。 ②広告枠の拡充を検討する。 ③広告媒体としての魅力向上に取り組む。 	<p>(広報紙)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①広報紙、市HP、X(旧Twitter)、LINEでの広告募集を行い、制度の認知向上を図った。 ②広告枠の拡充については、広告掲載の基準が設けられているため、拡充に向けた基準改定の検討を行った。 ③広報紙について、市民の身近でかつ知りたい情報を掲載することで閲覧者の増加が図れた。 <p>(市HP)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①広報紙、市HP、X(旧Twitter)、LINEでの広告募集を行い、制度の認知度向上を図った。16の掲載枠について、更新時期に広告掲載主に対し、継続確認を行うとともに、新規募集を行った。 ②広告枠の拡充については、広告掲載の基準が設けられているため、拡充に向けた基準改定の検討を行った。 ③北杜市魅力発信庁内チームと連携し、X(旧Twitter)、LINE、note、Instagramなどを活用し、HPの魅力向上に取り組んだ。また、HPについてはアンケート結果に基づき、翌年度のリニューアルに向けた準備を行った。 	B	<p>数値目標</p> <p>各広告掲載媒体において、広告掲載率100%確保</p> <p>実績</p> <p>(広告掲載率) 広報紙:54.2% 市HP:93%</p> <p>目標値に対し、広報誌は54.2%、市HPは93%の実績であったため。 ※幅広い媒体により募集を行ったが、目標値の達成に至らなかった。</p>	過去の掲載事業者へ再度掲載依頼を行うとともに、市が協定を行っている企業に広告掲載への理解を求め、あわせて協定内容も市民に情報発信を行う。	

基本目標

財政健全性の維持

行革の柱

2 歳入の確保・
歳出の抑制

重点推進項目

2-3 自主財源の確保

24	取組項目	広告収入の拡充【広報紙、市HP、共用封筒】		担当課	管財課	
	取組概要	封筒広告掲載率				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		①SNS等を活用し、情報発信部局等との連携した広告募集を行う。 ②広告枠の拡充を検討する。 ③広告媒体としての魅力向上に取り組む。	①市HPや広報紙により募集を行い、掲載率100%を維持できた。 ②広告掲載枠の拡充を検討したが、封筒への広告であるため、枠が小さくなることから不可と判断した。 ③掲載率100%であることから、広告媒体としての効果を確認することができた。	A	数値目標 各広告掲載媒体において、広告掲載率100%確保 実績 (封筒広告掲載率) 100% 目標値を達成したため。	引き続き、年次計画に基づき、掲載率100%を維持する。

25	取組項目	広告収入の拡充【市指定ごみ袋】		担当課	環境課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる財源の確保を図るため、新たな広告媒体である市指定ごみ袋への広告掲載の可能性について調査・検討する必要がある。 ・本市では無地袋に可燃、不燃などのプリントをしているが、注意事項などの記載が多く、仮に広告を入れた際に文字が小さくなるが見込まれる。 				
	取組概要	・導入にあたっては、他自治体や先進地等の取組を検証した上で、導入の可能性について調査・検討し、令和7年度の募集開始に向けて取り組む。				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		①他自治体・先進地等の取組を検証する。	①他の先進事例を調査し、本市における導入可能性について検証を行った。また、現在、処分場を利用する市町村間における、ごみ袋の統一、発注方法についても検討しているため、他自治体等との必要な調整を行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	広告掲載主に、明確な発注数を提示するため、年度ごとの発注数の安定化に向けた調査、検証を行う。ごみ袋の統一化などの検討も、引き続き、関係する自治体と進める。

基本目標

財政健全性の維持

行革の柱

2 歳入の確保・
歳出の抑制

重点推進項目

2-3 自主財源の確保

26	取組項目	広告収入の拡充【ネーミングライツ】			担当課	政策推進課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市の施設の通称を決定する権利を法人に付与することにより、施設の管理費等の財源を確保し、財政の健全化に寄与することを目的に平成24年度に要綱の整備を行った。 制度の導入に向けては、対象となる施設の選定等が進まず、これまで本市では導入実績が無い状況である。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 本市の施設にネーミングライツを導入することにより新たな自主財源を確保し、市有財産の有効活用及び施設の良い管理を図る。 円滑な運用を目指し、実施要綱の見直しや手引き等の作成についての検討を行う。 				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		<ul style="list-style-type: none"> ①他自治体の取組を検証する。 ②導入可能施設の検討・方針を決定する。 ③制度の見直しや手引き等を作成する。 ④公募に向けた検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①県内外の取組事例を調査し、本市におけるガイドライン作成の参考とした。 ②導入可能施設の考え方も含め、実施要綱の見直しを行った。 ③実施要綱を見直し、制度運用上の充実を図るとともに、施設担当課が導入を検討できるようガイドラインを作成した。 ④施設担当課に制度導入について周知を行い、職員の理解醸成に努めた。 	B	<p>概ね計画のとおりに進捗したため。 ※施設担当課に制度導入についての周知を行ったが、公募に向けた検討には至らなかった。</p>	<p>制度導入に向けて、引き続き施設担当課との情報共有や担当課への支援を行う。</p>

基本目標

効果的・効率的な行政運営

行革の柱

3 組織体制の適正化

重点推進項目

3-1

市役所本庁舎の建設と総合支所の見直し

27	取組項目	市役所本庁舎の建設推進		担当課	政策推進課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 合併後10年間のうちに市役所本庁舎の位置を検討することとしていたが、現在もその方向性を示すことができていない状況にある。 現在の暫定の本庁舎は、老朽化や耐震性能、防災拠点としての機能不足など、様々な課題を抱えている。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 北杜市役所の位置、総合支所のあり方庁内検討委員会(庁内検討会)において、本庁舎整備の基本的な方向性等について調査・検討を行う。 本庁舎の在り方に関する検討会を開催し、幅広い視点から意見を伺い、検討を進めていく。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	<ul style="list-style-type: none"> ①庁内検討会を開催し、調査・検討を行う。 ②本庁の在り方を検討する上で必要となる基礎資料の整理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①北杜市役所の位置、総合支所のあり方庁内検討委員会及び幹事会を、1回ずつ開催し、本庁舎整備の基本的な方向性について検討を進めた。 ②本庁舎の位置に関する検討資料の作成に向けた準備を行った。 	B	概ね計画のとおりに進捗したため。 ※検討資料の作成に向けた準備を行い、資料整理、作成には至らなかった。	本庁舎の位置に関する検討資料を作成するにあたり、位置、規模、概算事業費等のより専門的なデータ等の収集、整理が必要である。
28	取組項目	庁舎建設に係る財源確保		担当課	財政課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度末の庁舎建設基金残高は20億2千万円であり、公共施設整備基金残高は45億6千万円である。 新庁舎建設に係る将来負担の軽減を図り、将来にわたり持続可能な財政運営を行うためには、庁舎建設基金の更なる積み増しが必要である。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度末までに庁舎建設基金及び公共施設整備基金をそれぞれ40億円確保し、新庁舎建設のための財源を確保する。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	<ul style="list-style-type: none"> ①公共施設整備基金は残高が40億円を下らないよう取り崩しを抑制する。 ②庁舎建設基金は前年度末基金残高から5億円程度の積み増しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①公共施設整備基金は、取り崩しを抑制し、約7億円の積み増しを行った。 (公共施設整備基金) 積立額 744,529千円 取崩額 4,000千円 令和4年度末残高 5,304,396千円 ②庁舎建設基金は約7億円の積み増しを行った。 (庁舎建設基金) 積立額 700,632千円 取崩額 0千円 令和4年度末残高 2,722,474千円 	S	数値目標 <ul style="list-style-type: none"> ①(公共施設整備基金)残高が40億円を下らないよう抑制 ②(庁舎建設基金)前年度末基金残高から5億円程度の積み増し 実績 <ul style="list-style-type: none"> ①(公共施設整備基金)残高40億円確保に対し、133%達成 ②(庁舎建設基金)5億円の積み増し目標に対し、140%達成 目標値に対し、①は133%、②は140%の実績であったため。	引き続き、年次計画に基づき、基金の取り崩しの抑制と積み増しに努める。

29	取組項目	行政組織改革の推進			担当課	政策推進課
	現状・課題	・多様化・複雑化する業務への対応が求められる中、簡素で効率的であり、市民サービスの向上に資する行政組織の見直しが求められる。				
	取組概要	・各部局から現状と課題を抽出し、北杜市行政組織改革検討委員会において、行政課題に柔軟かつ迅速に対応できる組織とするための検討を行うとともに、横断的組織を整備し、組織体制の強化を図る。				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①本庁及び総合支所へのヒアリングを行う。 ②組織改革委員会を開催し、組織運営上の課題等を整理し、見直しを検討する。	①7/8～8/10の間において、担当部局ごとにヒアリングを実施し、業務の状況等の把握を行った。また、ヒアリングの結果を受けて、本庁と総合支所の担当者による業務のすり合わせのための会議を2回開催した。 ②組織改革検討委員会を2回開催し、令和5年3月に組織の改正を行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	課題となっている支所業務の見直しについて、引き続き、年次計画に基づき、本庁と支所の担当部局にヒアリング等を行い、改善策を検討する。	
30	取組項目	人材育成の充実			担当課	人事課
	現状・課題	・2040年を目途に本格的な人口減少社会を迎え、限られた職員で効果的かつ効率的な行政運営を行わなければならない。 ・働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、研修等を通じ公務員としての資質向上を図り、人材育成に取り組む必要がある。				
	取組概要	・職員研修の強化・拡充や人事交流を推進し、職員の能力向上や意識改革に取り組む。 ・職員の意欲やチャレンジ精神を引き出すとともに、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組により、魅力ある職場づくりを推進する。				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①行政課題に的確に対応するための職員研修を実施する。 ②人事交流を継続して実施する。 ③人事評価制度の促進を図る。 ④職員提案制度の充実を図る。 ⑤テレワークできる体制の整備を行う。	①行政課題等に対応するため、管理職を対象にした研修会を2回実施し、管理職のスキルアップに取り組んだ。 ②国、県等との人事交流について、引き続き、公募や選考により実施し、職員の育成、能力開発に努めた。(6人派遣) ③適正な人事評価が行われるよう、評価者、被評価者に対して研修会を2回実施した。 ④職員が提案しやすい環境を整備するため、令和5年度からの新たな実施に向け、要綱を改正した。 ⑤体制の整備に向け、関係各課と協議した。	B	概ね計画のとおりに進捗したため。 ※テレワークについては、関係課との協議を行い、体制の整備までには至らなかった。	引き続き、年次計画に基づき、取組を推進する。 「テレワークできる体制の整備」については、業務内容に応じて職員が安全に利用することができる体制づくりに向けた協議・検討を行う。	

基本目標

効果的・効率的な行政運営

行革の柱

3 組織体制の適正化

重点推進項目

3-1 市役所本庁舎の建設と総合支所の見直し

31	取組項目	行政センター化の推進	担当課	政策推進課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑・多様化する業務へ対応するため、本庁の機能・人員配置の強化が急務となっており、従来のように本庁と総合支所で同様の業務を行うことが困難となっている。 ・今後も総合支所の縮小が避けられない中で、市民が「待たない」「書かない」「行かない」窓口の実現に向け、ICTツール活用等による申請手続き等の見直しが求められている。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局及び総合支所等の現状と課題を把握し、北杜市役所の位置、総合支所のあり方庁内検討委員会において、「総合支所のあり方」に関して調査・検討を行う。 ・総合支所の行政センター化を推進し、ICTツールを活用するなど本庁と同等の窓口サービスが提供できる体制構築を図る。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	<ul style="list-style-type: none"> ①庁内検討会を開催し、調査・検討を行う。 ②本庁及び総合支所へのヒアリングを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①本庁と総合支所の担当者による会議を2回開催し、業務のすり合わせを行い、双方の業務の課題について整理を行った。 ②7/8～8/10の間、担当部局ごとにヒアリングを実施し、業務の状況等の把握を行った。 	A	計画のとおりに進捗したため。	課題となっている支所業務の見直しについて、引き続き、年次計画に基づき、本庁と支所の担当部局にヒアリング等を行い、改善策を検討する。

31	取組項目	行政センター化の推進	担当課	未来創造課	
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	<ul style="list-style-type: none"> ①庁内検討会を開催し、調査・検討を行う。 ②本庁及び総合支所へのヒアリングを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①DX推進計画の策定に伴い、ワーキンググループを開催し、庁内における調査・検討を行った。 ②DX推進計画の策定に伴い、業務に関するアンケート調査及びICTツール導入に関するアンケート調査を実施し、職員のニーズの把握に取り組んだ。 	A	計画のとおりに進捗したため。	策定したDX推進計画に基づき、ICTツールの活用を推進する。

基本目標

効果的・効率的な行政運営

行革の柱

3 組織体制の適正化

重点推進項目

3-2 デジタル時代の変化への対応

32	取組項目	北杜市DX推進計画の策定・推進		担当課	未来創造課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国においては「デジタル・ガバメント実行計画」、「自治体DX推進計画」を策定するなど、ICT政策を強力的に進めている。 ・国が作成した「自治体DX推進手順書」に示されているとおり、本市においても、DXの全体方針を決定し、全庁でDXを強力的に推進していく必要がある。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各課よりデジタル戦略推進員を選出し、課題等について協議等を行う中で、「北杜市DX推進計画」を策定し、全庁的にDXの推進を図る。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	<ul style="list-style-type: none"> ①デジタル戦略推進員を配置し、各課における課題を洗い出し、課題解決に向けた取組を検討する。 ②北杜市DX推進計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①各課にデジタル戦略推進員を配置し、課ごとのアンケート調査により、課題等の洗い出しを行った。課題解決に向け、導入を希望するシステムの内容・金額の把握を行なった。 ②令和5年3月に、北杜市DX推進計画を策定した。 	A	計画のとおりに進捗したため。	策定したDX推進計画に基づき、計画的に本市のDXを推進する。

33	取組項目	自治体情報システムの標準化・共通化		担当課	未来創造課、管財課、関係各課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・従来、自治体の情報システムは個別カスタマイズが行われ、制度改正などへの対応に個別の負担が発生していた。 ・国が「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を制定したことから、本市も方針に沿って標準化・共通化に対応する必要がある。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内システム環境の実態について把握し、市としての標準化・共通化推進に向けた方針目標を市DX推進計画の中に掲載し、自治体情報システム標準化・共通化を推進する。 ・今後の推進・管理体制等について関係部局及び管理業者等と協議を進める。 			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	<ul style="list-style-type: none"> ①庁内システム環境の実態について把握調査を行う。 ②庁内の推進・管理体制の整備を行う。 ③北杜市DX推進計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①システムの開発・構築・運用を行う事業者から、国から示された標準仕様と現行システムとの差異の確認を依頼した。差異がある場合は、2025年の開始に向けて遅延が生じないよう関係各課でどのように対応していくかを検討(業務フロー等)した。 ②令和4年12月に、各課のデジタル戦略推進員を中心に推進体制を整備し、各課におけるDXの要望の抽出や情報共有、施策の検討を行った。 ③令和5年3月に、北杜市DX推進計画を策定した。 	A	計画のとおりに進捗したため。	2025年の自治体システムの標準化・共通化に向け、遅延することがないように取組を推進する。

34	取組項目	マイナンバーカードの普及促進		担当課	市民サービス課、未来創造課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及を促進し、安全で便利なデジタル社会を実現する必要がある。 ・本市ではマイナンバーカードの交付率が57.0%にとどまっており、利活用方法や受け取りの利便性に課題があると報告されている。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及促進のため、利便性や必要性の広報とともに申請サポート窓口や交付窓口の設置・拡充に取り組む。 ・出張申請サポートやイベント会場での申請サポートを提供し、市民が新たな利用機会を通じてマイナンバーカードのメリットを感じられるようにする。 				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	<ul style="list-style-type: none"> ①申請サポート窓口及び手続窓口の設置・拡充するとともに、出張申請サポートを実施する。 ②制度の周知・広報を行い、普及促進に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ①申請サポート窓口は本庁のみに設置していたが、令和4年6月に長坂総合支所にも開設した。また、企業や商業施設において出張申請サポートを計36回実施し、普及促進に取り組んだ。 ②市広報紙、ほくとニュース、新聞折込チラシなどにより、「マイナポイント第2弾」制度の周知・広報に努め、マイナンバーカードの普及促進に取り組んだ結果、令和4年度末交付率は60.2%となり、令和3年度末の37.5%から22.7ポイント上昇した。 	A	計画のとおりに進捗したため。	マイナンバーカードの活用メリットを市民に分かりやすく周知する必要がある。また、市民が申請しやすい環境を整備するため、窓口の拡充に向けた検討を進める。	

35	取組項目	行政手続きのオンライン化		担当課	未来創造課、管財課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省は自治体DX推進計画において、自治体の「行政手続きのオンライン化」を重要な取組と位置付けている。 ・本市では既に26の手続きをオンラインで受け付ける仕組みを整備しているが、利用者数はまだ少ないため、市民の利便性向上に貢献する手続きに重点を置き、オンライン化を進める必要がある。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・組織における業務の実態把握を行う中で、国が示す31の手続きや、その他各種申請手続きについて、オンラインで手続きできる環境を整備する。 ・市民のオンライン手続きの利用率向上のための周知・啓発を図る。 				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	<ul style="list-style-type: none"> ①庁内のオンライン化に関するアンケート調査やヒアリング等の実施により実態把握を行う。 ②北杜市DX推進計画を策定し、オンライン化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①庁内のオンライン化に関する調査を行い、実態把握を行った。 ②令和5年3月に、北杜市DX推進計画を策定し、オンライン化を推進する施策を盛り込んだ。国が運営する電子申請サービス「ぴったりサービス」の利用促進を図るための体制整備を行った。 	A	計画のとおりに進捗したため。	「ぴったりサービス」の利用率を向上させるため、広報紙やHPにより周知を行う。	

基本目標

効果的・効率的な行政運営

行革の柱

3 組織体制の適正化

重点推進項目

3-2 デジタル時代の変化への対応

36	取組項目	(再掲)AI・RPA・ICT等の導入推進		担当課	未来創造課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年に全国的な人口減少社会が到来し、自治体職員も半数に減少する見込みとされている。 ・市職員数の減少を考慮し、AIなどのツールを活用して自治体業務を見直す必要があるが、庁内におけるニーズや実態の把握が不十分であり、活用の整備が進んでいない。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「北杜市DX推進計画」においてAIなどの導入目標を掲げた中で、導入と活用を推進する。 ・会議録の作成は従来職員の負担となっており、課題であったが、会議録作成システムを導入し、事務負担の省力化を図り、その活用を進める。 				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		①アンケート調査やヒアリング等により、組織における業務の実態を把握する。 ②AI議事録システムを比較検討の上、導入する。 ③北杜市DX推進計画を策定する。	①「北杜市DX推進計画」の策定に伴い、各課にアンケート調査を実施し、業務の実態を把握した上で課題の整理を行った。 ②AI議事録システムについては、5社のシステムをトライアル実施し、一番評価の高いシステムを導入し、職員による活用を図った。 ③令和5年3月に北杜市DX推進計画を策定した。	A	計画のとおりに進捗したため。	「北杜市DX推進計画」に基づき、庁内のDX化を推進する。

37	取組項目	テレワークの推進		担当課	未来創造課、管財課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークは、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークの3つの形態で業務を行うことができる。本市でもテレワークの実証実験を行っている。 ・テレワークの導入により効率的な業務や柔軟な働き方が実現できる一方、セキュリティの課題もあり、総務省が示すガイドラインを厳守する必要がある。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークは総務省において、DX推進計画策定に向けた重点項目として位置づけられていることから、人事課と協議する中で、テレワークを導入し活用推進を図る。 				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		①アンケート調査やヒアリング等により、業務状況についての実態を把握する。 ②北杜市DX推進計画を策定する。	①DX推進計画の策定に伴い、各課にアンケート調査を実施し、業務の実態把握を行った。 ②令和5年3月に、北杜市DX推進計画を策定し、テレワーク推進に係る施策を盛り込んだ。	A	計画のとおりに進捗したため。	ハード面の環境整備とともに、職員に対して業務内容に応じたテレワークの推進を図るための周知を行う。

38	取組項目	デジタルデバインド(情報格差)対策の強化	担当課	未来創造課		
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国は「デジタル・ガバメント実行計画」において、情報格差の解消を目指し、誰もが平等にデジタル技術の便益を享受できるよう取り組んでいる。 ・本市でも、誰もが使いやすく手軽にデジタル技術を利用できる環境を整備し、情報弱者や不安を感じる人々が取り残されずに済むような対策を講じる必要がある。 				
	取組概要	・地域における現状把握が不十分であるため、情報弱者の実態調査をする中で、本市の地域DX推進取組項目として情報格差対策の推進を図る。				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		<ul style="list-style-type: none"> ①アンケート調査やヒアリング等により、情報弱者に関する実態を把握する。 ②北杜市DX推進計画を策定する。 ③デジタルの活用に不安のある方等を対象にした講座等を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①DX推進計画の策定に伴い、関係団体の代表者にアンケート調査を実施し、情報弱者に関する実態把握を行い、情報弱者に配慮したユーザーインターフェース(表示形式や操作性)の必要性を確認した。 ②令和5年3月に、北杜市DX推進計画を策定し、デジタルデバインド対策についての施策を盛り込んだ。 ③各課においてスマホ教室やPC教室を開催し、スマホ教室は延べ75名・パソコン教室は延べ108名の方が参加した。 	A	計画のとおりに進捗したため。	引き続き、北杜市DX推進計画に基づきデジタルデバインド対策の取組を推進する。

39	取組項目	職員のデジタル力の向上に向けた研修の充実・強化	担当課	未来創造課		
	現状・課題	・デジタル化にはメリットがあるが、セキュリティリスクや新たな技術やデータ活用に関する知識が必要であるため、デジタルに強い職員の育成を強化する必要がある。				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル知識やAIなどの技術を活用できる人材を計画的に育成するとともに、「デジタル戦略推進員」を各課から選出し、デジタル施策の推進を牽引する人材を育成する。 ・全職員を対象にデジタル技術や情報セキュリティに関する研修を実施し、ICTリテラシーの向上を図る。 ※ICTリテラシー:デジタルを業務における様々な用途に活用できるスキル 				
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
		<ul style="list-style-type: none"> ①デジタル戦略推進委員を設置する。 ②ICTリテラシー向上等を目的としたDX研修を適宜開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①各課に1名のデジタル戦略推進員を配置し、各課におけるDXの要望の抽出や情報共有、施策の検討を行った。 ②ICTリテラシーの向上に関する全職員向けの研修を1回実施した。 	A	計画のとおりに進捗したため。	引き続き、ICTリテラシー向上のための取り組みを推進する。

基本目標

効果的・効率的な行政運営

行革の柱

3 組織体制の適正化

重点推進項目

3-2 デジタル時代の
変化への対応

40	取組項目	デジタル人材の確保		担当課	未来創造課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・組織としてCIO(情報化統括責任者)などを設置し、全庁的なマネジメント体制の構築とデジタル人材の確保・育成の両面で整備を進める必要がある。 ・DXを推進していくためにICT技術の知見を持った上で、課題解決について適切な判断や助言を行うことができる人材の確保が困難な状況にある。 				
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化を推進するため、国の支援により民間企業の外部人材を確保し、民間企業において培った専門知識やノウハウ等を持った取組を展開する。 ・外部人材を活用し、デジタル化の推進をするとともに、今後は意思決定のスピード化を図るべく、CIO補佐官の登用についても検討を行う。 				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①地域活性化起業人支援制度を活用した民間企業の外部人材を確保する。 ②外部人材登用の対象範囲(CIOの補佐等)拡大を検討する。	①地域活性化起業人制度を活用し、民間企業より1名の職員を受け入れ、本市におけるDX推進に向けて、民間企業で培った専門知識やノウハウ、外部の視点を取り入れ、スピード感を持った取組を実施した。 ②外部人材登用の対象範囲拡大の必要性について検討を行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	引き続き、外部人材の受け入れを行うとともに、必要に応じ、外部人材登用の対象範囲(CIO補佐等)の拡大に向けた検討を進める。	

41	取組項目	「審議会等の設置及び運営に関する指針(仮称)」の整備		担当課	政策推進課、総務課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・例規等に各審議会等の委員数の設定がないものや、兼務数の制限もないため複数の審議会等の委員に任命されている代表者等もあり、市民委員の負担も大きくなっている。 ・審議会等においては、女性委員、公募委員の規定がなく、市民参画機会の整備が不十分である。 ・委員数が多い審議会等では、委員一人あたりの発言時間が制限されるなどの課題がある。 			
	取組概要	・委員の選考方法や再任・兼職の制限等のほか、女性委員及び公募委員の登用、見直しを規定した指針の整備を検討する。			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①既存の審議会等の状況を把握する。 ②他市等の審議会等の状況を調査する。	①審議会等の設置及び運営等に関する状況(委員数、公募規定の有無、女性委員の割合等)の把握を行った。 ②他自治体における審議会等の運営に関する指針等の整備状況を調査した。	A	計画のとおりに進捗したため。	引き続き、年次計画に基づき、取組を推進する。

42	取組項目	地域委員会のあり方の見直し		担当課	企画課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域委員会は、地域の意見を市政に反映させることと地域の活性化に資する個性や特色のある活動等の支援に関する事務の役割を備えた組織である。 ・市の一体性も確保されつつあることから、合併に伴い設置された組織としての役割は、十分に果たされたため、組織のあり方の見直しが必要である。 ・地域の活性化に資する個性や特色のある活動等への支援を継続して実施していくためには、新たな仕組みづくりが必要である。 			
	取組概要	・新・行政改革大綱の基本方針に基づき、地域委員会のあり方を見直し、新たな仕組みづくりを検討する。			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①新たな仕組みづくりを検討する。 ②地域委員会へ説明、協議する。	①地域力創造アドバイザー等の意見を参考に地域委員会に代わる新たな仕組みづくりの検討を行った。 ②現状での見直しの方向性について、各地域委員会において説明、協議を行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	引き続き、年次計画に基づき、新たな仕組みづくりに向けた検討を進める。

43	取組項目	外郭団体等の改革の推進		担当課	企画課
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体等は、行政代行的な業務を実施するなど重要な役割を果たしており、業務が着実に実施されていない場合等において、市の政策実現に影響を及ぼすおそれがある。 ・外郭団体等を取り巻く環境の変化により外郭団体に求められる役割も変化してきている。 ・効率的かつ効果的に公的サービスを提供していくためには、市と外郭団体等が、自らの果たすべき役割やあるべき姿を改めて確認し、一体となって改革を進める必要がある。 			
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各外郭団体等の自主的な業務改善や専門性・競争力の向上により、本市の関与(補助金、職員派遣等)を縮小し、更なる経営の自立化を図る。 ・公共の担い手の多様化、民間の受け皿の拡充などの社会状況の変化を踏まえ、各外郭団体等のあり方について不断の点検・検証を行う。 <p>【主な外郭団体】 (公財)北杜市農業振興公社(企画課、農業振興課)、(株)スパティオ小淵沢(企画課、観光課)、まちはくらボ(株)(企画課、商工・食農課)、(株)おいしい学校(企画課、商工・食農課)、峡北森林組合(企画課、林政課)、(株)ハヶ岳モールマネジメント(企画課、商工・食農課)</p>			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①経営状況を把握するとともに、経営の自立化に向けた適切な関与を行う。 ②団体のあり方の点検・検証を行う。	①事業報告、決算報告、事業収益報告等により経営状況を把握し、適宜意見した。また、地方自治法第243条の3に該当する法人については、毎年度経営状況等を市議会に提出した。 ②出資法人としての公共性、公益性等を確認した。	A	計画のとおりに進捗したため。	継続して事業報告、決算報告、事業収益報告等により経営状況を把握し、必要に応じて経営計画等に意見する。

43	取組項目	外郭団体等の改革の推進		担当課	農業振興課
	取組概要	【主な外郭団体】 (公財)北杜市農業振興公社(企画課、農業振興課)			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①経営状況を把握するとともに、経営の自立化に向けた適切な関与を行う。 ②団体のあり方の点検・検証を行う。	①事業計画実績(相談件数・利用集積件数等)、決算書の確認、ヒアリングを実施し、経営状況の把握に努めるなど適切な関与を行った。また、前年度の補助金交付額に対し、10%の削減を図った。 ②事業内容が団体の設立趣旨に即しているかを点検、検証するとともに、自立を含めた総合的な今後の団体のあり方について検討を行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	業務量の増加により、補助金の必要性も増しているため、今後も継続して検討が必要である。引き続き、経営状況・事務件数を把握し、補助金を交付しながら自立化に向けた検討を進める。

基本目標

効果的・効率的な行政運営

行革の柱

4

開かれた行政運営の推進

重点推進項目

4-2

外郭団体等改革の推進

43	取組項目	外郭団体等の改革の推進			担当課	観光課
	取組概要	【主な外郭団体】 (一社)北杜市観光協会(観光課)				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①経営状況を把握するとともに、経営の自立化に向けた適切な関与を行う。 ②団体のあり方の点検・検証を行う。	①市職員(管理職、他1名)が参与として、理事会に参加するとともに、定期的に事務局に赴き、経営状況を把握した上で、経営の自立化に向けた事務処理等の助言を行った。 ②事業内容が団体の設立趣旨に即しているかを点検、検証するとともに、自立を含めた総合的な今後の団体のあり方について検討を行った。	B	概ね計画のとおりに進捗したため。 ※既存事業の整理等に向けた助言を行ったが、見直しの検討には至らなかった。	受託事業により収益を得て運営できる体制に向け、既存事業の実施方法の見直しとともに、財務状況の変革に向けた段階的な支援を行う。	

43	取組項目	外郭団体等の改革の推進			担当課	商工・食農課
	取組概要	【主な外郭団体】 (公社)峡北シルバー人材センター(商工・食農課)、北杜市商工会(商工・食農課)				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①経営状況を把握するとともに、経営の自立化に向けた適切な関与を行う。 ②団体のあり方の点検・検証を行う。	①団体の経営自立化に向けて、事業報告、決算報告、事業収益報告等により経営状況を把握し、ヒアリング等を行う中で、適宜意見をを行った。 ②事業内容が団体の設立趣旨に即しているかを点検、検証するとともに、自立を含めた総合的な今後の団体のあり方について検討を行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	引き続き、経営の自立化に向けて関与する中で、団体のあり方について検証等を行う。	

基本目標

効果的・効率的な行政運営

行革の柱

4

開かれた行政運営の推進

重点推進項目

4-2

外郭団体等改革の推進

43	取組項目	外郭団体等の改革の推進			担当課	生涯学習課
	取組概要	【主な外郭団体】 (一社)北杜市スポーツ協会(生涯学習課)、北杜市文化協会(生涯学習課)				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①経営状況を把握するとともに、経営の自立化に向けた適切な関与を行う。 ②団体のあり方の点検・検証を行う。	(北杜市スポーツ協会) ①理事会及び総会に出席し、事業内容や経営状況の把握に努め、必要に応じて意見を行った。 ②事業内容が団体の設立趣旨に即しているかを点検、検証するとともに、自立を含めた総合的な今後の団体のあり方について検討を行った。 (北杜市文化協会) ①他団体等との公平性を確保するため、会員数に応じた補助金額を見直すとともに、自立化に向けた自主財源の確保、事業の見直し等の検討を行った。 ②事業内容が団体の設立趣旨に即しているかを点検、検証するとともに、自立を含めた総合的な今後の団体のあり方について検討を行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	(北杜市スポーツ協会) 引き続き、年次計画に基づき、取組を推進する。 (北杜市文化協会) 引き続き、自立化を促すとともに、会員の高齢化による担い手の確保に向けた検討を進める。	
43	取組項目	外郭団体等の改革の推進			担当課	福祉課
	取組概要	【主な外郭団体】 (社福)北杜市社会福祉協議会(福祉課)				
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
	①経営状況を把握するとともに、経営の自立化に向けた適切な関与を行う。 ②団体のあり方の点検・検証を行う。	①今後の補助金の方向性について協議を行った。また、社会福祉協議会への業務委託など経営の自立化に向けた自主財源の確保について協議・提案を行った。 ②事業内容が団体の設立趣旨に即しているかを点検、検証するとともに、自立を含めた総合的な今後の団体のあり方について検討を行った。	B	概ね計画のとおりに進捗したため。 ※今後の補助金のあり方についての方向性を協議したが、補助金額の削減には至らなかったため。	社会福祉協議会に対し、補助金額の算定根拠の提示など、見直しに向けた協議を継続して実施する。	

43	取組項目	外郭団体等の改革の推進		担当課	農地整備課
	取組概要	【主な外郭団体】 茅ヶ岳土地改良区(農地整備課)			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①経営状況を把握するとともに、経営の自立化に向けた適切な関与を行う。 ②団体のあり方の点検・検証を行う。	①収支決算書及び活動内容など経営状況を確認し、毎年度の補助金額を10%減額交付し、経営の自立化に向け取り組んだ。 ②事業内容が団体の設立趣旨に即しているかを点検、検証するとともに、自立を含めた総合的な今後の団体のあり方について検討を行った。	A	計画のとおりに進捗したため。	引き続き、経営状況を確認しながら、補助金を交付する中で、自立化を促す。

44	取組項目	補助金等の見直し		担当課	政策推進課
	現状・課題	・各種団体等の運営費、活動費として経常的に交付されている市単独の補助金、負担金等が大きな財政負担となっている。 ・補助金等交付基準に基づき、抜本的に見直しを行い、必要性や効果の薄れたものについては廃止、縮小等を行うなど、補助金等総額の抑制に努める必要がある。			
	取組概要	・北杜市補助金等の適正化ガイドラインに基づき、補助金等交付事業について、各部署の評価結果を取りまとめる。 ・それぞれの事業の評価・予算査定を行い、翌年度の予算に反映させる。 ・毎年度取りまとめた評価は、一覧にして市HPで公表する。また、3年間で1サイクルとして、当該補助金等交付事業の評価のまとめを行い、同じくHPで公表する。			
	令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)
	①ガイドラインに基づき、前年度補助金等評価対象事業の評価・見直しを図る。 ②評価した結果をHPに公表する。 ③評価結果を予算査定の際に活用する。	①ガイドラインに基づき、令和3年度の交付実績のある273の補助金等の評価を実施した。 ②評価結果をとりまとめ、市HPにて公表を行った。 ③予算査定への活用を目的として、財政課に評価結果を提供した。財政課では、当初予算査定において令和3年度の評価結果を活用し、市単独補助金・負担金の必要性及び予算規模等の査定を実施し、評価結果を踏まえ、「廃止」の評価結果の事業について予算措置を「0(ゼロ)」とした。	A	計画のとおりに進捗したため。	補助金等の見直しについては、政策推進課と財政課が連携する中で事業の方向性など早めに検討する必要がある。また、「北杜市補助金等の適正化ガイドライン」では、補助金等の交付・見直し基準を設けているが、結果として補助金等の適正化に向けた実効性及び有効性が低いことから、令和6年度の本ガイドラインの見直しに向けて検討する。

45	取組項目	シティプロモーション方針の策定・推進			担当課	ふるさと納税課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市が持続可能な地域となるには、魅力づくりとシティプロモーションの推進が必要であり、市民が市への誇りと愛着を持つためのブランディングが特に重要である。 ブランディングにより本市の知名度を高めるとともに、これから本市を認識する市外の人たちに向けて共感を得られる効果的な情報発信の強化が必要である。 					
	取組概要	市のイメージや知名度を高め、人口増加や地域活性化を図るため、本市の魅力を外内に包括的かつ戦略的に展開するシティプロモーション戦略を作成し、推進する。					
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
		<ul style="list-style-type: none"> ①北杜市シティプロモーション戦略を作成し、推進する。 ②魅力発信庁内チームを設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①新たに「北杜市シティプロモーション戦略」を作成し、当課が関係各担当のハブの役割を担い、関係事業実施課と一体的かつ横断的にプロジェクトの推進に取り組んだ。 ②「北杜市魅力発信庁内チーム設置要綱」を制定し、チームを設置した。シティプロモーションに関する推進体制、取組と目標、ターゲット層やブランドイメージを立案、設定した上で、事業実施と効果の検証を行った。外部講師による「SNSの活用」、「地域ブランディング」に関する研修会を開催し、各情報発信担当者に参加していただき、ターゲットの設定など共通のルールに則り、SNSを活用した発信を行った。 	A	計画のとおりに進捗したため。	戦略を作成したことによる機運醸成が一定程度認められるが、今後の更なる推進にあたり、KPI等の検証に基づく改善や創意工夫を図る。	

46	取組項目	広聴・広報機能の強化			担当課	秘書広報課	
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民の情報収集手段は多様化しており、市としてすべての市民に確実に情報が届くよう、様々な手段で情報発信することが求められている。 市民の参画と協働を支える基盤として、市民が求める市政情報を分かりやすく、かつ正確に発信し、市民と行政との信頼関係を構築する必要がある。 市民が市政に対して興味を持ち、まちづくりへの参画をより身近で気軽なものとして捉えることができるよう、広聴機能の強化を図る必要がある。 					
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 広報・SNS等を活用して情報を発信するとともに、魅力発信庁内チームとが市内外へ市の魅力発信に取り組む。 市長への手紙やお問い合わせメールを周知し、市民の声が市政に届きやすい環境づくりに取り組むとともに、地域の課題等について意見交換できるような機会の創出を図る。 					
		令和4年度 年次計画	令和4年度 取組状況	取組評価	評価理由	改善余地の検証 (次年度の取組改善事項)	
		<ul style="list-style-type: none"> ①継続してSNSを活用した情報発信。魅力発信チームと連携し発信力を高める。 ②「市長と語る会」等、市民の声を聞く機会の創出、拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①市HP、広報紙、X(旧Twitter)、LINEなどあらゆる媒体を活用した市政情報の発信に加え、新たに魅力発信庁内チームを設置し、Instagramアカウントを作成し、各担当で連携を図る中、定期的に情報発信を行い、フォロワー数の増加を図った。 ②新規事業として、市内4会場で全4回の「市長と語る会」を開催し、延べ305人の市民の参加があった。また、広報紙に「市長への手紙」を折込み、前年比37件増の290件の市民の声をいただいた。 	A	計画のとおりに進捗したため。	市HPの見やすさ、使いやすさの向上に向けた検討を行う。 各SNSでの、定期的な配信と更なるフォロワー数の増加を図る。 「市長と語る会」は会場、説明時間等を調整するなど工夫する中で、継続して開催する。また、令和4年度未開催地区での開催を検討する。	